



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東・札  
コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒寄 正太  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員グループ経営管理部長 (氏名) 神埜 亨 TEL 011-888-2051  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	43,224	△0.2	2,120	14.8	2,142	15.0	1,519	5.4
2023年12月期第3四半期	43,300	11.3	1,847	225.6	1,863	145.8	1,441	202.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,481百万円( 24.0%) 2023年12月期第3四半期 1,194百万円( 226.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	111.67	—
2023年12月期第3四半期	105.95	—

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	52,608	41,926	79.7
2023年12月期	51,073	40,853	80.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 41,926百万円 2023年12月期 40,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	15.00	—
2024年12月期	—	15.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年12月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載し、年間合計は「—」としております。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	2.2	2,000	15.9	2,000	15.8	1,300	△1.0	95.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	13,607,996株	2023年12月期	13,607,996株
2024年12月期3Q	820株	2023年12月期	584株
2024年12月期3Q	13,607,322株	2023年12月期3Q	13,607,497株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）におけるわが国を取り巻く経済状況は、政府による財政政策や金融政策などの景気回復策によりインフラ投資や環境関連投資を重点に回復がみられ、企業の業績も持ち直し、雇用情勢も改善傾向にあるものの、消費支出はまだ低調であり、内需の回復が遅れている状況が続いております。また、エネルギー価格や原材料費の高騰及び為替変動による物価上昇圧力の高まりは持続しており、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

北海道経済においても、公共投資や設備投資、輸出に関しては持ち直しの動きがありますが、観光業や個人消費に停滞感がみられ景気回復の一部に弱さがみられます。

このような状況の中で、飲料ビジネスの主な営業活動として、スーパーマーケット等の量販店では、アプリやX（旧 Twitter）を活用したSNSプロモーションを取引先と実施するなど生活者の動向に対応したデジタル販促の取り組みを強化したほか、物価高に対応したお得な纏め売りや様々な容量の商品をラインナップすることで生活者がお求めやすい価格帯を維持しました。また、道民の嗜好に合わせたエリア限定商品の販売を行うなど生活者のニーズに対応した商品の提供活動に注力しました。また、小さな子供でも買い物の楽しみを知ってもらうために、店頭の魅力度をあげる体験型什器ミニ缶自動販売機を取引先と協働して設置し、売上の拡大をはかりました。

自動販売機ビジネスにおいては、他社メーカーの自動販売機が併設された設置先に対して自動販売機の設置台数を見直す提案を行い、設置先の販売状況に見合った最適な自動販売機設置ラインナップ提案を行いました。また、夏季には熱中症対策のニーズに対応するため、通常の冷却温度よりも2℃低い設定としている自動販売機の展開を増やしました。「Coke ON」アプリでは、北海道民をターゲットに道内各所のエリア限定スタンプが付与される北海道独自企画や、「雪ミク」をデザインした限定ドリンクチケットが抽選であるキャンペーンを実施するとともに、「Coke ON」ドリンクチケットの斡旋販売を開始することで、アプリの会員数拡大に貢献しました。

また、国内のコカ・コーラボトラー5社で、企業の健康経営に向けた取り組みをサポートする法人向け健康経営支援プログラム「ウェルネスプログラム」の提供を5月より開始し、本プログラム導入企業の従業員向けに日常生活で取り組める健康行動をテーマにしたオンラインセミナーサービスの無料提供などを展開してまいりました。

そのほか、人流増加に伴い賑わう飲食店や宿泊施設に対して、インバウンドにも馴染みのある「コカ・コーラ」や「ミニッツメイド」の販売を強化しました。また、観光売店を中心に、「い・ろ・は・す」や「綾鷹」などの主力定番商品の販売強化に努めたほか、当社コールセンターでは、販売商品類の拡大を目的とした電話営業、職域を中心としたオフィスメール会員への販売促進、WEB受注システム「TANOMU」の機能を活用した取引先とのコミュニケーションを強化するなどインサイドセールスを強化しました。

新商品としては、北海道限定の人気商品「ジョージア ミルクコーヒー」から、2023年発売のバナナに続く第二弾フレーバー商品として「ジョージア メロンミルクコーヒー」と、富良野メロンエキスを使用した「シュウエップス メロンソーダ」を北海道限定商品として発売いたしました。また、やかんの麦茶から新たに機能性表示食品の「やかんの濃麦茶」を発売いたしました。綾鷹からは内容量を650mlに増量するリニューアルを行いました。

グループビジネスでは、新規取引の拡大に向けた体制を構築し、継続性が高い一般貨物輸送事業、バックオフィス事業などの業務受託を中心に拡大を進め、主力の一般貨物輸送事業では、冬に最盛期を迎えるエネルギー輸送の開拓を強化し、今期より灯油のタンク輸送を開始いたします。また需要の高まる少ロット輸送への対応として、企業向けの小口輸送サービス「幸楽輸送のエコビジネス便」を立ち上げ、札幌近郊から展開を強化しております。

設備投資では、4月にリニューアル発売された「綾鷹650ml新ボトル」対応のアセプティックペットボトルラインの改修工事を行い、生産効率の向上とGHGの排出量削減に努めました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2（工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量）において50%、スコープ3（原料の加工、自動販売機などの排出量）において、30%（いずれも2015年比）削減する目標を策定しており、その目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして、「World With o

ut Waste (廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サステイナブル素材へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指しております。ペットボトル容器回収の具体的な活動として、北海道を代表するイベント「YOSAKOIソーラン祭り」や北海道内の大学と協働してイベントや大学祭で排出されたペットボトル容器のリサイクル利用を行いました。自治体との取り組みでは、岩見沢市と資源循環連携協定を締結したほか、10月から開始となる札幌市の「ボトルtoボトル試行事業」の実施事業者として、リサイクルを目的としたペットボトル容器の回収を実施しております。

そのほか、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り次世代へと引き継いでいくことを目的とし、北海道、公益財団法人北海道環境財団、当社の三者協働で取り組んでいる「北海道 e-水プロジェクト」のアンバサダーに、北海道を応援するキャラクター「雪ミク」が就任し認知度拡大に寄与しました。

また、防災インフラの構築として、北海道内に設置する当社の災害対応型自動販売機を一覧できる、「災害対応型自動販売機マップ」を当社ホームページで公開し、北海道及び北海道内の各自治体と連携をはかっております。

そのほか、他企業との協業事業として、Coke ONを活用したウェルネスイベントや、高校生を対象に「人や社会、地域、環境などに優しいモノ」を購入する消費行動やライフスタイル(エシカル)の授業を実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は市場の回復や価格改定による道内販売の伸長があったものの、道外ポトラーへの販売が減少したこと等により43,224百万円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は、原材料資材・エネルギー価格の高騰は続いているものの、道内販売の伸長に加え、継続した収益改善の取り組みにより2,120百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益は2,142百万円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,519百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,535百万円増加し、52,608百万円となりました。

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、10,682百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し、41,926百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,376	9,757
受取手形及び売掛金	6,156	7,037
電子記録債権	2	0
商品及び製品	5,139	5,476
原材料及び貯蔵品	548	720
その他	2,412	1,857
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,635	24,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,798	6,557
機械装置及び運搬具（純額）	4,686	4,709
販売機器（純額）	3,597	3,978
土地	6,188	6,106
建設仮勘定	408	601
その他（純額）	1,176	1,133
有形固定資産合計	22,855	23,086
無形固定資産		
ソフトウェア	1,223	1,197
その他	8	8
無形固定資産合計	1,231	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	759	693
繰延税金資産	15	4
退職給付に係る資産	2,363	2,583
その他	236	204
貸倒引当金	△25	△18
投資その他の資産合計	3,350	3,467
固定資産合計	27,437	27,759
資産合計	51,073	52,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,711	3,637
リース債務	290	277
未払金	1,909	1,496
未払法人税等	632	576
賞与引当金	-	352
設備関係未払金	315	249
その他	3,043	2,932
流動負債合計	8,901	9,521
固定負債		
リース債務	783	760
繰延税金負債	354	224
資産除去債務	86	84
その他	93	91
固定負債合計	1,318	1,160
負債合計	10,220	10,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	32,761	33,873
自己株式	△1	△1
株主資本合計	40,619	41,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	-
退職給付に係る調整累計額	222	195
その他の包括利益累計額合計	233	195
純資産合計	40,853	41,926
負債純資産合計	51,073	52,608

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	43,300	43,224
売上原価	30,028	29,206
売上総利益	13,272	14,018
販売費及び一般管理費	11,424	11,897
営業利益	1,847	2,120
営業外収益		
受取配当金	12	6
受取賃貸料	29	28
助成金収入	10	33
その他	46	42
営業外収益合計	99	111
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	28	46
寄付金	31	26
その他	22	15
営業外費用合計	83	89
経常利益	1,863	2,142
特別利益		
固定資産売却益	0	77
投資有価証券売却益	277	27
事業譲渡益	-	48
特別利益合計	277	153
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
減損損失	-	1
投資有価証券評価損	-	9
リース解約損	0	2
特別損失合計	2	14
税金等調整前四半期純利益	2,138	2,280
法人税、住民税及び事業税	867	864
法人税等調整額	△170	△103
法人税等合計	696	761
四半期純利益	1,441	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441	1,519



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,441	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	△10
退職給付に係る調整額	20	△27
その他の包括利益合計	△247	△38
四半期包括利益	1,194	1,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194	1,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,345百万円	1,468百万円
のれんの償却額	3百万円	—